



2026年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社 昂

上場取引所 東

コード番号 9778 URL <https://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 秋

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 福盛 知篤

TEL 099-227-9505

定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	3,375	2.2	112	19.6	121	13.4	40	29.6
2025年2月期	3,450	2.3	93	34.9	107	33.2	57	60.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	68.90		1.1	1.8	3.3
2025年2月期	98.03		1.6	1.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 百万円 2025年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	6,874	3,621	52.7	6,119.36
2025年2月期	6,925	3,570	51.6	6,040.12

(参考) 自己資本 2026年2月期 3,621百万円 2025年2月期 3,570百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	274	125	169	752
2025年2月期	161	117	232	772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期		0.00		120.00	120.00	75	129.8	2.1
2026年2月期		0.00		120.00	120.00	75	184.5	2.1
2027年2月期(予想)		0.00		120.00	120.00		56.3	

3. 2027年2月期の業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,459	2.4	195	74.1	204	67.5	133	232.5	224.74

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	693,576 株	2025年2月期	693,576 株
期末自己株式数	2026年2月期	101,798 株	2025年2月期	102,432 株
期中平均株式数	2026年2月期	591,439 株	2025年2月期	590,711 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向をみせておりましたが、年度後半に世界情勢は極めて不安定な状況となり、エネルギーの安定供給に大きな懸念が生じております。それに伴い物価高騰に更なる拍車がかかり、実質賃金の伸びが抑制され、消費行動も本格的な回復には至りませんでした。

当学習塾業界が置かれている昨今の教育環境としましては、少子化に加え高校の授業料無償化の影響により、私立高校への進学という選択肢も広がり、公立高校の競争率低下または定員割れの状況が拡大しております。そのため、高校受験のために塾に通うという必要性が下振れに変化しております。

当社におきましても、難関校や公立トップ校に向けた通塾ニーズはあるものの新たな需要喚起に至らず、通塾生の伸び悩みにつながっております。また、市場環境を鑑みた集団教室の統廃合により事業所数が減少したこともあり、入学者数は前年をやや下回る結果となりました。

このような状況下において当社は、多様化する大学入試制度の現状を発信し、小中学生のうちに学習にしっかり取り組む必要性を啓蒙することと、通塾生の成績と満足度の向上に取り組んでまいりました。加えて、AIを活用した自立学習支援システム(昂LMS)に模試データを結び付け、個別に最適化された学習支援を行ってまいりました。さらに、質の高い映像配信授業を提供するための設備構築をすすめ、相互配信のできるライブ授業配信を一部地域で実施しております。また、高等部沖縄部門においては、浪人生が減少する中、現役高校生に軸をおいた運営へシフトを図り、高2・高3生を中心に生徒数を伸ばしてきております。

事業展開といたしましては、今後の市場動向に鑑み、また人的資源の効率的運用を図るため、2025年3月に西都城校(宮崎県都城市)を近隣の都城校(宮崎県都城市)と統廃合し、加世田校(鹿児島県南さつま市)・枕崎校(鹿児島県枕崎市)を閉校いたしました。一方、5月には、集団授業と個別指導両方のニーズに応えやすくするために、個別指導谷山教室(鹿児島市)を受験ラサール谷山校(鹿児島市)の校舎内に移転しております。また、9月に中山校と皇徳寺校(いずれも鹿児島市)を統合し、より通いやすい場所に新中山校を開校いたしました。さらに、どこに住んでいてもオンラインで個別指導が受けられる「すばる個別指導オンライン」を11月にスタートいたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,375百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益112百万円(前年同期比19.6%増)、経常利益121百万円(前年同期比13.4%増)、当期純利益は40百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

当社は、学習塾事業単一セグメントであり、セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は、幼児・小学部917百万円(前年同期比1.5%減)、中学部1,723百万円(前年同期比2.7%減)、高等部457百万円(前年同期比0.8%増)、個別指導188百万円(前年同期比5.9%減)、その他合宿収入等88百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ51百万円減少して6,874百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ37百万円減少して879百万円、固定資産は前事業年度末に比べ13百万円減少して5,995百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が20百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が144百万円増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の売却、減価償却並びに減損損失を計上したこと等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ101百万円減少して3,253百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ18百万円減少して1,080百万円、固定負債は前事業年度末に比べ83百万円減少して2,172百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が29百万円、未払法人税等が16百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が54百万円、退職給付引当金が25百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ50百万円増加して3,621百万円となりました。

その主な要因は、当期純利益を40百万円計上し、配当金の支払いにより利益剰余金が75百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が82百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ19百万円減少して752百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は274百万円（前年同期比69.6%増）となりました。これは主に減価償却費159百万円、税引前当期純利益の計上63百万円及び減損損失58百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は125百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入104百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出215百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は169百万円（前年同期比27.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が長期借入による収入を83百万円上回ったこと及び配当金の支払額75百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定さを増す世界情勢により不確実性が高まっており、エネルギー価格の高騰に起因する、全品目に渡る物価高と国民負担の増加により、先行きの見通しは極めて困難な状況にあります。

国内においては、プライム市場上場等のメガ企業による、継続した大幅な賃上げが報道される一方で、大多数を占めるその他規模の企業においては、賃上げは重い経営課題となっており、収益力および人材採用の格差が拡大しております。

各県における高校入試環境は、TOP公立高校群を除くと、ほぼ定員充足がなされていない状況となっており、各県の教育委員会も入試制度の改革など打開策の検討を続けております。

また、入塾時期の先送りや推薦による早期の進路決定により塾の在籍期間が短期化しております。

当社といたしましては、このような経営環境下、入試環境に著しい変化がみられる地域の教室の統廃合を行うほか、デジタル技術を活用した教務サービスの向上により、通塾需要の拡大に努めてまいります。

次期の予想につきましては、売上高3,459百万円（当期比2.4%増）、営業利益195百万円（当期比74.1%増）、経常利益204百万円（当期比67.5%増）、当期純利益133百万円（当期比232.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,790	749,774
営業未収入金及び契約資産	16,175	18,591
有価証券	22,592	3,161
教材	34,713	39,097
貯蔵品	1,002	5,043
前払費用	70,377	60,873
その他	1,933	2,729
貸倒引当金	△120	△120
流動資産合計	916,466	879,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,386,458	5,330,702
減価償却累計額	△3,613,780	△3,567,800
建物（純額）	1,772,678	1,762,902
構築物	246,928	242,131
減価償却累計額	△226,560	△208,033
構築物（純額）	20,368	34,097
工具、器具及び備品	286,861	253,159
減価償却累計額	△258,707	△220,422
工具、器具及び備品（純額）	28,153	32,737
土地	3,068,808	2,992,675
リース資産	37,464	22,993
減価償却累計額	△30,215	△19,290
リース資産（純額）	7,249	3,702
建設仮勘定	1,921	—
有形固定資産合計	4,899,179	4,826,115
無形固定資産		
借地権	1,379	1,379
電話加入権	148	148
ソフトウェア	20,564	10,399
リース資産	20,616	15,037
無形固定資産合計	42,709	26,965
投資その他の資産		
投資有価証券	143,700	288,233
長期前払費用	8,929	5,856
繰延税金資産	403,756	358,029
投資不動産（純額）	389,040	386,967
保険積立金	7,340	7,340
敷金及び保証金	114,184	95,888
投資その他の資産合計	1,066,951	1,142,314
固定資産合計	6,008,840	5,995,395
資産合計	6,925,306	6,874,547

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,672	45,496
1年内返済予定の長期借入金	566,880	537,592
リース債務	10,226	7,782
未払金	79,357	78,771
未払費用	50,076	66,253
未払法人税等	39,385	22,978
未払消費税等	37,653	41,151
契約負債	115,552	119,190
預り金	24,860	34,801
前受収益	1,720	1,537
賞与引当金	58,836	63,916
ポイント引当金	19,726	18,656
資産除去債務	6,328	1,732
その他	50,146	41,107
流動負債合計	1,099,421	1,080,969
固定負債		
長期借入金	1,094,139	1,039,873
リース債務	20,482	12,700
退職給付引当金	838,761	813,268
株式給付引当金	103,166	108,915
長期未払金	87,282	87,282
長期預り敷金保証金	18,410	18,410
資産除去債務	89,657	89,966
その他	3,404	1,861
固定負債合計	2,255,303	2,172,277
負債合計	3,354,725	3,253,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金		
資本準備金	971,690	971,690
資本剰余金合計	971,690	971,690
利益剰余金		
利益準備金	107,802	107,802
その他利益剰余金		
別途積立金	1,153,000	1,153,000
繰越利益剰余金	837,258	802,824
利益剰余金合計	2,098,060	2,063,626
自己株式	△516,242	△514,038
株主資本合計	3,544,258	3,512,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,322	109,272
評価・換算差額等合計	26,322	109,272
純資産合計	3,570,581	3,621,300
負債純資産合計	6,925,306	6,874,547

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	3,450,884	3,375,506
売上原価	2,811,100	2,745,873
売上総利益	639,783	629,633
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	153,660	142,942
役員報酬	105,600	90,300
給料及び手当	86,734	90,835
賞与	17,592	16,536
貸倒引当金繰入額	151	97
賞与引当金繰入額	5,265	5,669
退職給付費用	4,133	3,116
法定福利費	21,628	20,755
福利厚生費	2,306	2,807
保険料	1,455	1,426
消耗品費	2,228	1,548
租税公課	35,697	33,401
減価償却費	12,992	13,107
支払手数料	27,923	27,694
その他	68,469	67,027
販売費及び一般管理費合計	545,839	517,265
営業利益	93,944	112,368
営業外収益		
受取利息	263	1,058
有価証券利息	357	417
受取配当金	3,394	4,789
受取家賃	14,424	15,073
受取手数料	10,011	8,754
その他	1,449	1,585
営業外収益合計	29,900	31,678
営業外費用		
支払利息	7,087	11,052
租税公課	4,259	4,990
減価償却費	4,173	5,307
その他	838	755
営業外費用合計	16,359	22,106
経常利益	107,486	121,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	6,943	5,169
投資有価証券償還益	927	—
特別利益合計	7,870	5,169
特別損失		
固定資産除却損	2,334	5,447
減損損失	47,318	58,006
補助金返還損	3,374	—
和解金	2,146	—
特別損失合計	55,173	63,454
税引前当期純利益	60,183	63,655
法人税、住民税及び事業税	32,529	15,642
法人税等調整額	△30,250	7,262
法人税等合計	2,278	22,904
当期純利益	57,904	40,751

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)			当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給与手当		1,281,186			1,248,022		
2 賞与		172,523			169,837		
3 賞与引当金繰入額		53,570			58,246		
4 退職給付費用		40,763			31,167		
5 その他		231,804	1,779,849	63.3	230,509	1,737,784	63.3
II 教材費			130,052	4.6		132,736	4.8
III 経費							
1 水道光熱費		81,826			81,325		
2 租税公課		55,390			53,345		
3 消耗品費		63,276			58,864		
4 減価償却費		143,814			140,978		
5 地代家賃		187,530			180,443		
6 その他		369,360	901,198	32.1	360,395	875,352	31.9
売上原価			2,811,100	100.0		2,745,873	100.0

(注)

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに事業推進担当、模試教材担当、教務指導担当、教務事務担当の費用を計上しております。	売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに事業推進担当、模試教材担当、教務指導担当、教務事務担当の費用を計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	854,553	2,115,356	△517,622	3,560,174
当期変動額									
剰余金の配当						△75,199	△75,199		△75,199
当期純利益						57,904	57,904		57,904
自己株式の取得								△882	△882
自己株式の処分								2,262	2,262
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17,295	△17,295	1,379	△15,915
当期末残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	837,258	2,098,060	△516,242	3,544,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78,981	78,981	3,639,155
当期変動額			
剰余金の配当			△75,199
当期純利益			57,904
自己株式の取得			△882
自己株式の処分			2,262
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52,658	△52,658	△52,658
当期変動額合計	△52,658	△52,658	△68,574
当期末残高	26,322	26,322	3,570,581

当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	837,258	2,098,060	△516,242	3,544,258
当期変動額									
剰余金の配当						△75,185	△75,185		△75,185
当期純利益						40,751	40,751		40,751
自己株式の取得								△434	△434
自己株式の処分								2,639	2,639
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計						△34,434	△34,434	2,204	△32,230
当期末残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	802,824	2,063,626	△514,038	3,512,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	26,322	26,322	3,570,581
当期変動額			
剰余金の配当			△75,185
当期純利益			40,751
自己株式の取得			△434
自己株式の処分			2,639
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82,949	82,949	82,949
当期変動額合計	82,949	82,949	50,719
当期末残高	109,272	109,272	3,621,300

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）	当事業年度 （自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	60,183	63,655
減価償却費	160,981	159,392
減損損失	47,318	58,006
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△37,391	△25,492
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2,475	△1,070
株式給付引当金の増減額（△は減少）	8,572	8,388
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,937	5,080
受取利息及び受取配当金	△3,657	△5,847
支払利息	7,087	11,052
有価証券利息	△357	△417
有形固定資産除却損	2,334	5,447
固定資産売却益	△6,943	△5,169
投資有価証券償還損益（△は益）	△927	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△2,712	△2,415
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,688	△8,425
仕入債務の増減額（△は減少）	13,615	6,824
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,065	3,498
未払金の増減額（△は減少）	8,041	△8,838
未払費用の増減額（△は減少）	△2,002	16,177
契約負債の増減額（△は減少）	△18,764	3,638
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	749	18,296
その他	7,989	9,848
小計	228,326	311,629
利息及び配当金の受取額	4,015	6,247
利息の支払額	△7,165	△11,286
法人税等の支払額	△63,370	△32,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,805	274,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,853	△215,429
有形固定資産の売却による収入	53,823	104,808
投資有価証券の取得による支出	△3,597	△23,597
投資有価証券の償還による収入	2,913	20,000
無形固定資産の取得による支出	△2,605	△4,315
資産除去債務の履行による支出	△3,144	△6,548
投資不動産の取得による支出	△95,831	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,295	△125,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△644,289	△583,554
リース債務の返済による支出	△11,817	△10,226
自己株式の取得による支出	△882	△434
配当金の支払額	△75,200	△75,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,189	△169,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△187,740	△19,808
現金及び現金同等物の期首残高	960,485	772,745
現金及び現金同等物の期末残高	772,745	752,936

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失47,318千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失58,006千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	6,040円12銭	6,119円36銭
1株当たり当期純利益	98円03銭	68円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	57,904	40,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,904	40,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	590	591

3 1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する期末自己株式数は当事業年度34,700株、前事業年度35,400株であり、期中平均自己株式数は当事業年度35,083株、前事業年度35,883株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(2026年5月27日付予定)

該当事項はありません。

②その他役員の変動(2026年5月27日付予定)

その他役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。